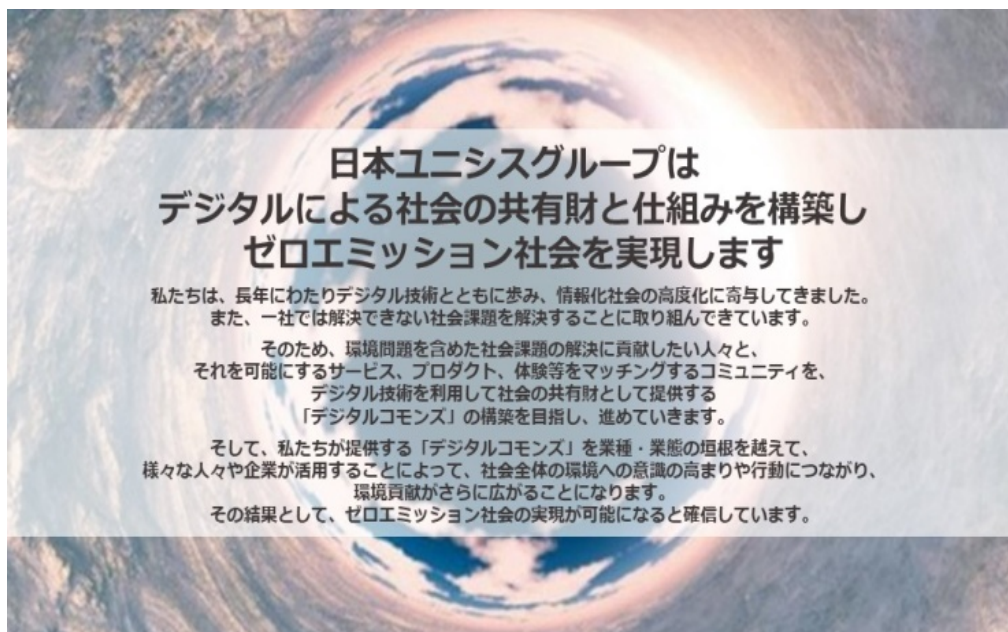


環境長期ビジョン 2050 .....	1
環境長期ビジョン 2050 実現に向けて .....	1
環境マネジメント .....	2
マネジメント体制 .....	2
日本ユニシスグループ環境方針 .....	2
環境教育 .....	3
法令遵守 .....	3
環境マネジメントシステム .....	4
ISO14001 認証の取得と環境マネジメントシステム推進体制 .....	4
環境内部監査 .....	4
気候変動 .....	5
気候変動対応に対する基本的な考え方 .....	5
気候変動に関するガバナンス .....	5
戦略 .....	5
リスクと機会の認識 .....	6
取り組み .....	8
ソリューション、サービスの提供、実証実験等への参画 .....	8
再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟 .....	11
環境に配慮したデータセンターの活用 .....	11
お客様・地域社会との連携 .....	12
新たなワークスタイルの確立 .....	12
リスク管理 .....	13
指標と目標 .....	13
水使用 .....	13
水資源利用に対する基本的な考え方 .....	13
取り組み .....	13
資源の適正利用 .....	14
資源の適正利用に対する基本的な考え方 .....	14
取り組み .....	14
生物多様性 .....	14
バリューチェーンの環境負荷低減 .....	15
グリーン調達ของ考え方 .....	15
サプライヤーのリスク評価、監査 .....	15
サプライヤーとのコミュニケーション .....	15
環境データ .....	16
温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量・エネルギー使用量 .....	16
廃棄物量・リサイクル率 .....	16
環境会計 .....	17

## 環境長期ビジョン 2050

日本ユニシスグループは、気候変動など年々深刻化する環境課題の解決に対する企業への期待や要請の高まりを受け、「顧客・パートナーと共に社会課題を解決する企業」としての社会的責務を果たし、更なる成長につなげていくため、2050年を見すえた目指すべき持続可能な社会の姿と、その取り組みへの想いや方向性を示した「環境長期ビジョン2050」を、2020年7月に公表しました。

### 日本ユニシスグループ「環境長期ビジョン2050」



当社グループの事業活動における環境への貢献は、自社のCO2排出抑制だけでなく、ビジネスエコシステム、さらには「デジタルコモンズ」をともに構築するすべてのステークホルダーをも視野に入れたものとして捉えるべきだと考え、“ゼロエミッション社会の実現”という大きな目標を掲げています。

## 環境長期ビジョン 2050 実現に向けて

当社グループは、ゼロエミッション社会の実現には、当社のサービスや当社が構築・参加する「デジタルコモンズ」を通じて、社会に対する幅広い環境貢献のインパクトを明示していくことが重要であると考えています。新たに設置する「環境貢献委員会」において、当社グループの環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みを設計し、実行状況および到達度をモニタリングすることで、環境長期ビジョンの実現に向けた歩みを確実に進めていきます。

一方、自身の事業活動における環境負荷削減についても必要であると認識し、日本ユニシスグループ環境方針、ISO14001の準拠に基づいた、RE100<sup>※</sup>加盟をはじめとする、当社グループの事業プロセスにおける環境負荷低減の取り組みも強化していきます。また、バリューチェーンにおいては「グリーン調達ガイドライン」の制定やアンケート調査などを実施し、取引先との協働による環境負荷の少ない製品・サービスの調達はもとより、取引先への環境負荷削減を働きかけていきます。

このように、当社グループのゼロエミッションは、自身の事業活動における温室効果ガス排出削減への取り組みだけでなく、社会やお客様に対する事業を通じた幅広い環境貢献を目指しています。

※RE100:

事業運営に使う電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブであり、The Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで主催し、We Mean Business 連合の一部としても運営しています。日本では2017年より日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）が、RE100の公式地域パートナーとして日本企業の参加と活動を支援しています。

## 環境マネジメント

### マネジメント体制

2020年に設置した意思決定機関であるサステナビリティ委員会の下部機関として、環境貢献を専門に取り扱う環境貢献委員会を設置しています。

環境貢献委員会では、環境長期ビジョンの実現に向けた歩みを確実に進めていくため、当社グループの環境貢献に関する対応方針の検討、環境貢献を推進するための仕組みを設計し、実行状況および到達度のモニタリング等を実施します。

環境貢献委員会の審議事項および活動状況はサステナビリティ委員会へ報告します。さらに、審議事項のうち当社グループの業績や事業戦略への影響が大きい重要事項は、サステナビリティ委員会での審議を経て意思決定されます。取締役会に対しては、サステナビリティ委員会の活動状況として、定期的に報告されます。

[参照：Governance - 1 コーポレート・ガバナンス体制](#)

### 日本ユニシスグループ環境方針

日本ユニシスグループは、事業を通じて資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進しています。

#### 日本ユニシスグループ環境方針

##### 《基本理念》

日本ユニシスグループは顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

##### 《基本方針》

私たちは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2. 環境保全に関連する法規制等、並びに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した環境保全活動を推進します。
  - (1) 事業活動においてグリーン調達を推進します。

(2) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。

(3) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別、リサイクルに取り組みます。

4. 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

日本ユニシス株式会社  
代表取締役社長  
平岡 昭良

## 環境教育

当社グループの全社員を対象とした環境 e ラーニングを毎年実施しています。また、受講者にはアンケートを実施し、自社の環境貢献活動を再認識できるようにしています。

また、2018 年度には、環境省が主催する「環境 人づくり企業大賞 2018」において奨励賞を受賞しています。地球環境と調和した企業経営を実現するにあたり、環境保全や社会経済のグリーン化を牽引する人材を育成するための優良な取り組みを行っている企業を表彰するものです。毎年「環境」をテーマとした e ラーニング研修を全グループ社員が受講していること、受講の成果として事業に基づいた環境目標の達成に取り組んでいることが評価されました。

## 法令遵守

事業活動に係る環境法令などの見直しと順守状況の確認を毎年行っています。2019 年度は法令などの違反はありませんでした。

### 【主な適用法令一覧】

- 省エネ法
- 温対法
- 廃棄物処理法
- PCB 廃棄物特別措置法
- フロン排出抑制法

## 環境マネジメントシステム

### ISO14001 認証の取得と環境マネジメントシステム推進体制

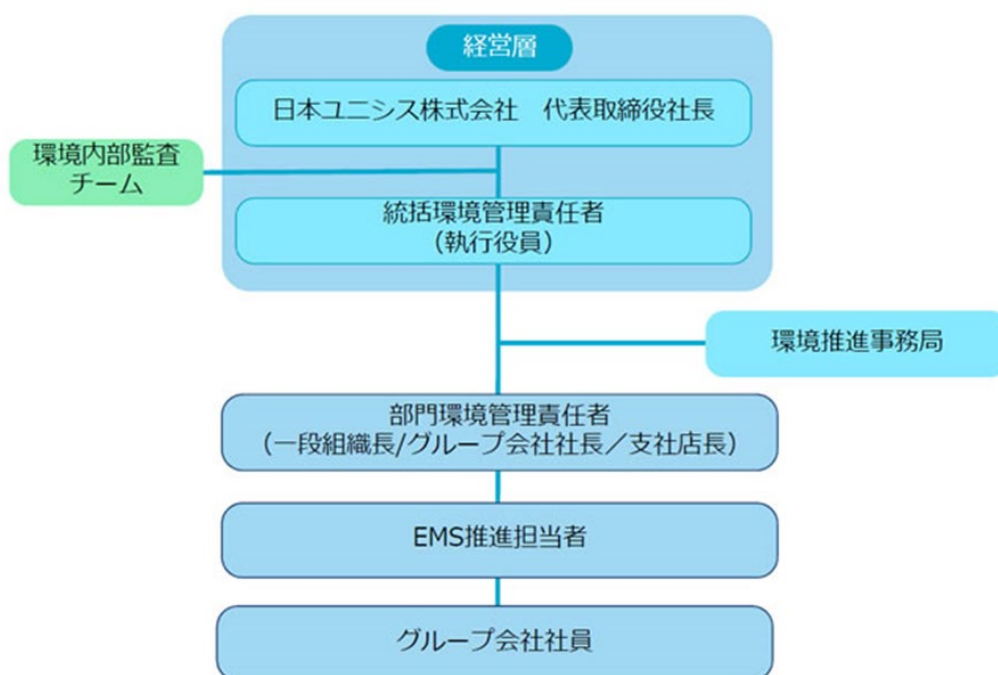
環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した事業活動を推進するため、ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを導入しています。環境活動推進体制を構築し、継続的な改善を図っています。

- 認証機関 ビューローベリタスジャパン株式会社
- 初回認証日 2003年4月9日
- 認証日 2020年3月12日
- 認証番号 4127888
- 認証範囲 日本ユニシス株式会社  
ユニアデックス株式会社  
日本ユニシス・エクセレーションズ株式会社  
株式会社トレードビジョン  
株式会社国際システム

ISO14001 認証証(COPY 版)



#### 【環境マネジメントシステム推進体制】



### 環境内部監査

日本ユニシスグループ環境マネジメントシステムの運用状況、有効性/妥当性の確認として、毎年環境内部監査を実施し、統括環境管理責任者に結果を報告しています。2019年度の環境内部監査の結果、不適合は0件でした。

## 気候変動

### 気候変動対応に対する基本的な考え方

気象災害の激甚化など、気候変動の影響が世界規模で深刻化しています。また、世界の資本市場では、サステナブルファイナンス拡大に向けた動きが加速しており、企業に対しては、パリ協定目標達成に向けた脱炭素社会実現のための具体的な行動とともに、その情報開示が強く求められています。

このような国際社会からの期待や要請を踏まえ、日本ユニシスは 2020 年 4 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD<sup>※</sup>）提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに参加しています。さらに同年 7 月には当社グループとして「環境長期ビジョン 2050」の策定とともに、RE100 に加盟しました。

当社グループの主要事業である IT、デジタル領域のサービスは、今後の気候変動をはじめとする環境課題の解決において重要な役割を果たすと認識しており、これらの中長期的な成長機会として捉えています。当社グループの強みの一つである「新たなサービスをデザインし実現する力」とこれまでに培った技術やノウハウを融合させ、お客様や社会が必要とする、気候変動の緩和と適応に貢献するさまざまなサービスを、「デジタルによる社会の共有財や仕組み」として構築・提供していくことで、「環境長期ビジョン 2050」に掲げる「ゼロエミッション社会の実現」に貢献していきたいと考えています。

今後も当社グループは、気候変動の緩和と適応への取り組みの強化と適切な情報開示の推進により、中長期的な企業価値向上を目指します。

※気候関連の情報開示に関するグローバルな要請を受け発足した、民間主導の気候関連情報開示タスクフォース。



### 気候変動に関するガバナンス

当社グループは、気候変動を含む環境課題への対応を中長期的な企業価値向上における重要な経営課題と認識し、ガバナンスの整備を進めています。

2020 年に設置した、CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）である代表取締役専務執行役員を委員長とする意思決定機関、「サステナビリティ委員会」の下部機関として、環境貢献を専門に取り扱う「環境貢献委員会」を設置しています。

### 戦略

当社グループは、中長期的な企業価値やビジネスモデルの持続性に影響を与える気候変動のリスクや機会を特定し、適切に対応していくことが重要であると認識しています。リスクに関しては、適切な評価とマネジメントを実施していきます。機会に関しては、当社グループの主要事業である IT、デジタル領域のサービスは、今後の環境課題の解決において重要な役割を果たすと認識しており、気候変動の緩和と適応に貢献するサービスの拡大・創出を、当社グループの中長期的な成長機会として捉えています。2020 年度より、製品・サービスの提供を通じた環境貢献のインパクトの見える化とモニタリングに向けた取り組みに着手し、検討を進めています。

## リスクと機会の認識

当社はこれまで、試験的なシナリオ分析をはじめ、TCFD 提言を考慮した、当社グループの気候関連リスクと機会に関する検討を継続して実施しています。これまでに、2050年のパリ協定目標達成に向けた脱炭素社会への移行に伴う事業へのリスクと機会、および社会・経済活動におけるCO2排出量の現状維持を前提とした気象災害影響の拡大による物理的なリスクと機会の評価とその対応について、TCFDのカテゴリーに沿った整理を行いました。（表1および表2参照）。気候変動の将来影響の予測・見直しには不確実性が伴い、今後さらなる調査・分析などが必要であることから、今年度設置した環境貢献委員会の活動として、シナリオ分析を実施していきます。

### 気候変動リスク

- 2050年のパリ協定目標達成に向けた脱炭素社会への移行に向けたさまざまな社会システムの変化に伴い、国内におけるCO2排出に関わる政策や規制の強化が進み、化石由来の電力価格の上昇など、CO2排出に対するコスト負担の増加などが想定されます。当社グループでは、将来的に再生可能エネルギーの普及により調達コストが低下すると想定し、今後段階的に再生可能エネルギーの利用を促進し、2050年までに自社が購入する電力の100%を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げ、2020年7月にRE100に加盟しています。今後は、当社の取引先様に対しても、脱炭素化への働きかけを推進していきます。
- また、社会・経済活動におけるCO2排出量の現状維持を前提とした、気象災害影響の拡大や平均気温の上昇等による物理的なリスクの低減・回避に向けた取り組みも推進しています。ITセクター企業におけるCO2排出量の上位には、主に自社保有のデータセンターの稼働がありますが、当社グループのアウトソーシングセンターは、環境性能の高さや、お客様の要望に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から複数を選定・選定しています。また、事業継続計画（BCP）の継続的な見直しによる改善・強化や、全社員対象のテレワーク制度の拡充等による、社員の健康・安全の確保など、当社グループ事業のレジリエンス強化のための取り組みを推進しています。

表1：TCFDのリスクカテゴリーにおける事業活動への影響と対応

リスクの種類	TCFDカテゴリー	主な影響	影響が顕在化する時間軸	対応の方向性	主な取り組み
移行リスク	政策・規制	炭素税、排出量取引等の導入による炭素価格の上昇による事業コスト（費用）の増加 ※1.5℃シナリオを想定した場合	中期～長期	サプライチェーン全体の脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーへの段階的シフト</li> <li>企業活動における省エネの推進</li> <li>データセンター選定を含むグリーン調達ガイドラインの継続的な見直しと改善</li> </ul>
物理リスク	急性	気象災害による大規模停電や風水害等によるサービス中断、サプライチェーンや輸送の遮断、労働力に対する悪影響（健康、安全、長期欠勤）等に対応するための事業コスト（費用）の増加 ※4℃シナリオを想定した場合	短期～長期	大規模気象災害に対する事業のレジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続計画（BCP）の強化および継続的な見直しと改善</li> <li>全社テレワーク体制の運用と継続的な見直しと改善</li> <li>データセンター選定を含むグリーン調達ガイドラインの継続的な見直しと改善</li> </ul>

(注) 時間軸の定義：短期：2023年まで 中期：2030年まで 長期：2050年まで

## 気候変動機会

気候変動対応においては、原因の一つである地球温暖化への具体的な対策が急務とされています。環境省が公表した推計※によると、国内の環境関連産業の市場規模は 2050 年にかけて上昇傾向（約 133.5 兆円まで成長）を続け、2050 年の構成比率は、地球温暖化対策分野が最も多くなる（46.9%）と予測されています。

当社グループは、中期経営計画において、SDG s の目標達成への貢献も意識した、緩和を目的とした持続可能でクリーンなエネルギー社会の実現や、適応を目的とした防災・減災をはじめとする社会のレジリエンス向上に貢献する、次世代のエネルギーソリューションや各種サービスの提供をはじめとした、さまざまな取り組みを行っており、今後も中長期的な成長機会として捉えています。

- エネルギー分野に関しては、電力の小売自由化などのエネルギー政策の変化の流れをうけ、エネルギー市場における、多様な需要家のニーズに対応したエネルギー・マネジメントシステムや、再生可能エネルギーの普及に伴うシステム需要の拡大が見込まれるとともに、トラッキングのためのブロックチェーンの活用など、新しい技術への期待も高まっています。これらの動向は、当社のエネルギー関連ビジネスにおいて、市場規模の拡大に伴う顧客数の増加、事業機会の拡大につながるものと考えています。
- 国内の電気自動車の普及拡大に伴い、充電インフラ関連の需要の増加も見込まれています。当社グループは、約 10 年前より電気自動車向け充電インフラビジネスなどのサービスの創出に取り組んでおり、今後先駆者としての優位性がさらなる事業機会の拡大に寄与するものと考えています。
- ゼロエミッション社会の実現に向けて、国や自治体、企業との連携による各種実証実験やプロジェクトへ積極的に参画しています。国による「非 FIT 非化石電源に係る認定業務」をはじめとするさまざまなプロジェクトへの参画を通じて、「デジタルコモンズ」が構築、拡大されていくことにより、イノベーションや新たなサービスの創出、およびその社会実装に寄与し、今後の事業機会の拡大につなげていきたいと考えています。
- 防災・減災に向けたインフラ点検や対策本部支援等、デジタル技術を活用した正しい情報の把握・見える化に関する事業創出や、災害時における人の移動に頼らない、テレワーク等の働き方改革関連事業にも積極的に取り組んでいます。

表 2：TCFD の機会カテゴリーにおける事業活動への影響と事業戦略における取り組み

目的	TCFD カテゴリー	主な影響	貢献分野	中期経営計画における取り組みテーマ	主な取り組み
気候変動の緩和	製品・サービス、市場	気候変動の緩和に貢献するサービスの開発および関連市場拡大による収益増大	エネルギー効率改善等による温室効果ガス排出の回避・減少の促進、再生可能エネルギー生成・貯蔵・使用の促進	持続可能なエネルギー社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー・マネジメント・クラウドサービス事業</li> <li>● エネルギー・ビジネス・クラウドサービス事業</li> <li>● 電気自動車充電インフラシステム事業</li> <li>● 国の非化石価値取引市場関連事業への参画</li> <li>● 気候変動緩和に関連する各種実証等への参加</li> <li>● 気候変動緩和に貢献する新たなサービスの創出</li> </ul>
気候変動の適応	製品・サービス、市場	気候変動の適応に貢献する研究開発やイノベーションによる新サービスの創出、および関連市場拡大による収益増大	現在または将来の気候への悪影響の減少、気候変動への悪影響増加の回避	レジリエントな社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災・減災に向けたインフラ点検や対策本部支援等、デジタル技術を活用した正しい情報の把握・見える化に関する事業創出</li> <li>● 災害時における、テレワーク等の人の移動に頼らない働き方改革関連事業</li> <li>● 気候変動適応に関連する各種実証等への参加</li> <li>● 気候変動適応に貢献する新たなサービスの創出</li> </ul>

※環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2020 年 7 月公表）



## 取り組み

当社グループは、気候変動課題は 1 社の力だけで解決できるものではなく、パリ協定の目標達成のためには、前例のないスケールでの社会システムの変革や、技術革新が必要であり、その実現には、同じ志をもつパートナーとのコミュニティ、「デジタルコモンズ」が重要であると考えています。

環境長期ビジョン 2050 に掲げた、ゼロエミッション社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動における温室効果ガス排出削減だけでなく、お客様と社会に対し、「事業を通じた価値創造による幅広い環境貢献」を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

## ソリューション、サービスの提供、実証実験等への参画

**貢献分野※：気候変動緩和（エネルギー効率改善等による温室効果ガス排出の回避・減少の促進）**

### 電力小売クラウドソリューション【Enability® シリーズ】

日本ユニシスが培った電力業界でのシステム構築ノウハウを集約したクラウドサービスです。2013 年一括受電事業者向けの料金計算システムを皮切りに、2016 年 4 月の電力会社自由化に合わせて小売電気事業者向けにサービス提供を開始し、2017 年には高圧需要家向け機能を開発、さらに 2019 年には卒 FIT(固定価格買取制度)に対応した追加機能をリリースするなど、サービス開始以来、市場動向や国の政策・各種制度変更を踏まえた機能拡張を進めています。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/cis/index.html>

### エネルギー管理サービス【Enability EMS】

ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）、マンションエネルギーマネジメントシステム（MEMS）、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）など、お客さまの業務、用途に応じたエネルギー管理をクラウドサービスとして提供しています。

EMS（エネルギーマネジメントシステム）では、需要家のエネルギー使用量からエネルギーの供給に必要な機器／設備の状態監視、また再生可能エネルギーの発電／利用から生まれる環境価値等、エネルギーに関わる各種情報を管理します。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/ems/index.html>

### クラウドサービス【U-Cloud®IaaS】

企業活動における CO<sub>2</sub>排出に対する規制やコスト負担の増加に伴い、クラウドサービスの需要拡大が予想されることから、クラウドサービス事業の更なる拡大が想定されます。

U-Cloud®IaaS は、3 つのサービス利用形態から顧客の要望に合った適切なサービスの選択が可能な、エンタープライズ向けマネージドクラウドです。サーバー集約、エネルギー効率の良いデータセンター利用などにより、省エネによる CO<sub>2</sub>削減に貢献します。

詳しくはこちら > [http://www.uniadex.co.jp/service/cloud/u-cloud\\_iaas.html](http://www.uniadex.co.jp/service/cloud/u-cloud_iaas.html)

## 貢献分野：気候変動の緩和（EVの普及による温室効果ガス排出の回避・減少の促進）

### 電気自動車（EV）充電インフラシステムサービス【smart oasis®シリーズ】

脱炭素社会の実現には、EV（電気自動車）の普及拡大が重要な手段のひとつであり、欧州を中心にEV普及を促進するためのさまざまな施策の強化が想定されます。

smart oasis®シリーズは、EVやPHVの充電インフラを利用するための利用者認証機能や、課金機能および充電装置の位置情報・空き情報を提供するシステムサービスです。

詳しくはこちら > <http://smartoasis.unisys.co.jp/>

## 貢献分野：気候変動の緩和（再生可能エネルギーの生成／貯蔵／使用の促進）

### 非化石証書取引に係わる取り組み①：非FIT非化石電源認定に係る業務

経済産業省資源エネルギー庁の「エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等事業」のひとつである「非化石電源に係る認定業務」において、当社は非化石証書<sup>※1</sup>の信頼性を担保するため、国の委託を受けた唯一の第三者機関として、認定に係る実務を行っています。本認定業務では、当社は非FIT非化石電源<sup>※2</sup>に係る情報を集計・管理する新たな情報基盤管理手法の構築とともに、2019年度からは非化石電源が発電した電力量の認定に伴う実務を行っています。これらを通じて、非化石証書取引の信頼性確保と日本国内における再生可能エネルギーの普及拡大が期待されています。

詳しくはこちら > [https://www.unisys.co.jp/news/nr\\_190613\\_non-fossilfuel.pdf](https://www.unisys.co.jp/news/nr_190613_non-fossilfuel.pdf)

[非FIT非化石電源認定ポータルサイト（当社グループWebサイト内）](#) >

[https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/non\\_fit/index.html](https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/non_fit/index.html)

- ※1 非化石証書：CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー（再エネ）発電や原子力発電に由来する電力が持つ、非化石価値を電力から切り離し取引可能にしたもの。
- ※2 非FIT非化石電源：固定価格買取制度（FIT）対象外の非化石電源。固定価格買取制度とは、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及を図るため、電力会社に再エネで発電された電気を一定期間、固定価格で買い取ることを義務づけた制度。

### 非化石証書取引に係わる取り組み②：トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験

当社は、前述の調査等事業のひとつである「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業（FIT非化石証書のトラッキングに係る調査事業）」を、2018年度から継続して受託しており、非化石証書に電源種や発電所所在地などの属性情報をトラッキングして付与する実証実験を行っています。このトラッキング付非化石証書を活用した電力を購入した電力需要家は、再エネ100%での事業運営を目指す国際イニシアチブ「RE100」の取り組みに活用できるようになることから、非化石証書の利便性が更に向上し、日本における再生可能エネルギー由来電力調達の実証実験の選択肢が広がることが期待されています。

詳しくはこちら > [https://www.unisys.co.jp/news/nr\\_181217\\_tracking.pdf](https://www.unisys.co.jp/news/nr_181217_tracking.pdf)

[2020 年度トラッキング付非化石証書の販売にかかる実証実験ポータルサイト（当社グループ Web サイト内）](https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit_tracking/index.html) >

[https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit\\_tracking/index.html](https://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/fit_tracking/index.html)

**貢献分野：気候変動への適応（気候変動への悪影響増加の回避）**

### **AI 橋梁診断支援システム「Dr. Bridge™」**

気候変動による土砂災害などの自然災害の発生頻度の増加や、災害レベルの激甚化による構造物への被害が懸念されるなか、年々老朽化が進む橋梁やトンネルなどの道路構造物の点検・診断においては、5年に一度の目視点検が義務化され、専門家による高度な点検・診断が求められる一方で、熟練技術者の不足が深刻な社会課題になっています。

「Dr. Bridge」は、カメラで写真を撮り簡単な情報を入力するだけで、AI が橋梁の劣化要因や健全度を診断するサービスです。

※Dr. Bridge は、日本ユニシス株式会社と株式会社日本海コンサルタントの商標です。

詳しくはこちら > [https://www.unisys.co.jp/news/nr\\_200529\\_drbridge.pdf](https://www.unisys.co.jp/news/nr_200529_drbridge.pdf)

### **クロノロジー型 危機管理情報共有システム【災害ネット】**

気象庁による「特別警報」の運用が開始されるなど、国内ではこれまで経験したことのない重大な危険をもたらすおそれのある自然災害が増加傾向にあります。

「災害ネット」は、災害発生時、対応に追われる現場からの断片的な情報が大量に入ってくる災害対策本部において、入力者の負荷軽減、効率改善に貢献する防災システムです。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/biz/disaster-net/>

### **設備環境監視サービス【MUDEN モニタリングサービス™】**

極端な異常気象の増加による防災・減災への備えや人手不足の観点から、設備保全業務の高度化へのニーズが高まっています。

「MUDEN モニタリングサービス」は、電源や中継局不要で屋外の設備や環境のモニタリングを可能にする遠隔監視サービスです。

詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/tec/iot/bp/muden.html>

### **災害監視カメラサービス【サイカメラ ZERO®】**

気候変動の影響による降雨パターンの変化などにより、集中豪雨による河川氾濫や道路冠水などの災害の発生頻度が増加しています。

「サイカメラ ZERO」は、災害監視カメラサービスの提供により、安全ですばやい実況監視を実現します。

詳しくはこちら > [http://www.unisys.co.jp/solution/biz/sai\\_camera\\_zero/](http://www.unisys.co.jp/solution/biz/sai_camera_zero/)

※「貢献分野」とは、当社グループが直接または間接的に貢献可能と認識している、気候変動の緩和と適応の各目的において、国際的に貢献が期待されている経済活動分野の名称を示しています。

## 再生可能エネルギー利用の促進と RE100 加盟

当社グループは、自らの事業活動がゼロエミッションへ至るための環境負荷削減施策のひとつとして、100%再生可能エネルギーによる事業運営を目指し、積極的に進めていきたいとの考えから、2020年7月に RE100<sup>※</sup>へ加盟しました。再生可能エネルギー電力への切り替えは、化石燃料の使用による地球温暖化を原因とする気候変動の緩和において有効な手段のひとつであり、当社グループが環境課題に取り組むうえでも重要な要素であると認識しています。

また、RE100 は、加盟する日本企業に対し、日本の再エネ普及目標の向上や、「企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備」に関して、政策関与と公的な要請を積極的に行うことを要請しています。当社は、経済産業省資源エネルギー庁の事業である「エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石電源に係る認定業務」について、国の委託を受けた第三者機関として、認定に係る実務のほか、「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業（FIT 非化石証書のトラッキングに係る調査事業）」を2018年より受託しています。

当社グループは、自らの事業運営で使用する電力の再生可能エネルギーの利用拡大だけでなく、これらの関連事業参画を通じて、RE100 加盟企業として、日本における再生可能エネルギー市場の成長にも貢献していきたいと考えています。



## 環境に配慮したデータセンターの活用

IT セクター企業における CO2 排出源の上位には、主に自社保有のデータセンターの稼働がありますが、当社グループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しており、環境性能の高いデータセンターの活用を推進しています。

当社グループが郊外型データセンターとして活用している小浜データセンター<sup>※1</sup>（福井県小浜市）では、最新の空調技術「壁吹き出し方式空調システム」を採用しています。

この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバールーム内に冷気を供給するため、従来の床吹き出し方式に比べ空調システム系の大幅な電力低減が可能となります。

また、冷気と暖気を混ぜない完全な循環型にすることや整流機構を設けることで 22℃の給気でも十分に IT 機器を冷却することができます。

さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング<sup>※2</sup>の併用で、想定電力の 100%使用時には PUE<sup>※3</sup> = 1.2 台を実現できる環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

※1 株式会社関電エネルギーソリューションが受変電設備、空調設備などを建設・所有し、施設の維持運営管理を実施

※2 外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み

※3 Power Usage Effectiveness：データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内の IT 機器の消費電力で割った値。1 に近いほど効率が高い。

[日本ユニシスグループのアウトソーシングセンター >](https://www.unisys.co.jp/solution/biz/outsourcing/)

<https://www.unisys.co.jp/solution/biz/outsourcing/>

## お客様・地域社会との連携

気候変動の影響による風水害などの気象災害の激甚化が懸念されるなか、大規模災害発生時における社会インフラ機能の早期復旧が強く求められています。

当社は、提供するオープン勘定系システム「BankVision®」の利用行である地方銀行 9 行（以下参加金融機関と称します）と「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しています。本協定は、大規模災害※が発生した場合に、参加金融機関のお客様の利便性の維持のため、参加金融機関と日本ユニシスが相互支援することにより、被災地域における参加金融機関の金融機能の維持ならびに早期復旧を図ることを目的とするものです。

### 【相互支援の内容】

1. 支援物資の提供：食料、飲料水、生活支援物資などの提供
2. 業務継続のための支援：業務継続に必要な資器材（車両、通信機器など）や燃料などの提供
3. 施設の提供：避難場所や宿泊施設、仮店舗などの施設の提供
4. 人員の派遣：事務応援や応急復旧などに必要な人員の派遣
5. その他必要な支援

※本協定では、「地震、風水害などの大規模な自然災害や火災、事故などを要因として、参加金融機関の金融機能の維持に重大な支障を及ぼす災害」と定義しています。

詳しくはこちら > [https://www.unisys.co.jp/news/nr\\_190425\\_bankvision.pdf](https://www.unisys.co.jp/news/nr_190425_bankvision.pdf)

## 新たなワークスタイルの確立

2050 年代 8 月の首都圏の地上気温は、1990 年代に比べ 2～3℃上昇するとの予測があるなか、将来、都市化によるヒートアイランド現象に気候変動による気温上昇が重なることで、都市部ではより大幅に気温が上昇し、人びとの健康や労働環境など、都市生活における影響が懸念されています。

当社グループは、全社員を対象としたテレワーク制度を 2017 年 10 月より導入しています。テレワークは、従業員の生産性向上の実現だけでなく、通勤時の交通利用に伴う CO<sub>2</sub>排出の抑制や、大規模な気象災害や感染症流行など、災害発生時における従業員の安全性や事業の継続性の確保にも有効です。また、国内各所へのサテライトオフィスの設置や、本社ビルのフリーアドレス化の推進により、エネルギーの効率改善が図られています。

## リスク管理

当社グループは、今世紀後半を見据えた脱炭素社会への移行に伴う政策および経済システムの変化や法規制など、より長期的な視点に立った気候関連リスク管理の重要性を踏まえ、グループリスクマネジメントシステムへの統合に向けた取り組みを進めています。

## 指標と目標

当社グループは、2050年までに自社で購入する電力の100%を再生可能エネルギーへシフトする目標を掲げ、2020年7月にRE100に加盟しました。実現に向けたマイルストーンとして、当社グループの電力調達における再生可能エネルギーの割合を、2030年までに13%、2040年までに70%とする中間目標を設定しています。

## 水使用

### 水資源利用に対する基本的な考え方

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。

ITセクター企業における水使用量の上位には、主に自社保有のデータセンターの空調や冷却がありますが、日本ユニシスグループのアウトソーシングセンターは、用途に応じて必要な設備環境を豊富なアライアンス企業の中から調達・選定し、お客様の要望に沿ったデータセンターを提供しています。したがって、当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、その使用量は決して多くはありませんが、「日本ユニシスグループ環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、事業活動を通じて水資源の適正な利用を推進しています。

### 取り組み

当社では、製造時に水をほとんど使わず、世界中に豊富に存在し高効率でリサイクル可能な鉱物資源である石灰石を主原料とした新素材「LIMEX®」を使用した名刺を採用しています。2019年度は、紙の名刺使用時と比較して約42.4トン、500ミリリットルのペットボトル換算で約8.5万本<sup>※</sup>の水資源の保全に貢献したことになります。

※ 2019年4月から2020年3月までの日本ユニシスにおける発注量ベース。キャンセル、回収分は含みません。

\* LIMEXは株式会社TBMの登録商標です。

## 資源の適正利用

### 資源の適正利用に対する基本的な考え方

資源の有限性に対する社会の関心が世界的に高まっています。これまで推奨されてきたリサイクルによる資源循環の効率化だけでなく、原材料に依存せず、既存の製品や有価資産の活用などによって価値創造の最大化・適正利用を図る「サーキュラーエコノミー」という新たな経済システムが生まれてきています。

日本ユニシスグループは、「日本ユニシスグループ環境方針」および「環境長期ビジョン 2050」に基づき、事業活動を通じて資源とエネルギーの適正利用を推進します。

### 取り組み

資源やエネルギーを適正かつ効率的に利用するため、当社グループでは部門ごとに目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

- 事業所面積あたりのエネルギー使用量の削減
- 再生可能エネルギー利用の促進
- 紙の使用量の削減
- リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底
- 人や物の移動量削減、オフィススペース削減

## 生物多様性

自然生態系や生物多様性への影響の悪化が懸念されるなか、日本ユニシスグループは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」による、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」全体趣旨への賛同を表明しています。

当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

[経団連 Web サイト 経団連生物多様性宣言イニシアチブ](http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/055.html)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/055.html>

## バリューチェーンの環境負荷低減

### グリーン調達の方考え方

日本ユニシスグループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、「グリーン調達ガイドライン」に従い、環境保全を推進しているお取引先様からの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を行っています。お取引先様に対して、環境に配慮した事業活動に関する調査を定期的に行い、お取引先様との連携により環境負荷の少ない製品・サービスなどの調達（グリーン調達）を推進しています。

### サプライヤーのリスク評価、監査

環境に配慮した活動は、お取引先様の自主的活動であることが基本ですが、具体的には、ISO14001 などの外部認証取得や独自環境マネジメントシステムの構築・運用、グリーン調達 および 環境保全活動（環境（大気、水質、土壌）汚染予防、資源とエネルギーの有効活用、温室効果ガス排出量削減を含む気候変動への対応、騒音・振動、水資源の適正使用、廃棄物の削減、生物多様性への配慮、化学物質の管理等）に関する取り組みについてアンケート調査を実施し、必要に応じ助言・指導を行う方針としています。

2019 年度は、物販とサービス購買のお取引先様の主要な 107 社に対してアンケート調査を実施し、問題事項は認められませんでした。

[日本ユニシス グリーン調達ガイドライン](#)>

[https://www.unisys.co.jp/pdf/eco\\_green\\_guideline.pdf](https://www.unisys.co.jp/pdf/eco_green_guideline.pdf)

### サプライヤーとのコミュニケーション

前述の定期的なお取引先様に対する環境に配慮した事業活動に関する調査に加え、定期刊行物の発行や協力会社様向け Web ポータルを開設しての情報提供などを行い、ビジネスパートナーとして当社グループの社会的責任の考え方や取り組みについてご理解いただくとともに、当社グループと一体となった活動を進めていくことをお願いしています。



## 環境データ

### 温室効果ガス（SCOPE1, 2）排出量・エネルギー使用量

温室効果ガス排出量・エネルギー使用量※1

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
直接的温室効果ガス排出量 Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	0	0	0	0	0
間接的温室効果ガス排出量 Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	19,792	18,464	15,100	14,107	14,358
Scope1 + Scope2 排出量合計 (t-CO <sub>2</sub> )	19,792	18,464	15,100	14,107	14,358
温室効果ガス排出量に係る原単位(t/m <sup>3</sup> )	0.1570	0.1336	0.1186	0.1145	0.1201
エネルギー使用量(kl)	10,049	9,411	7,927	7,613	7,855
エネルギー使用原単位(kl/m <sup>3</sup> )	0.0797	0.0681	0.0623	0.0618	0.0657

※1 温室効果ガス排出は事業所内の排出量を計測

### 廃棄物量・リサイクル率

廃棄物量・リサイクル率※

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
廃棄物総発生量(t)	574	603	580	455	426
リサイクル率(%)	73.3%	58.9%	68.8%	78.5%	76.70%

※豊洲本社ビルの廃棄物量・リサイクル率

### 紙使用量

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
紙使用量（万枚）	2,709	2,368	1,915	1,746	1,511

### 化学物質の適正管理

有害なおそれのある化学物質の排出・移動はありません。

## 環境会計

### 環境保全コスト

環境保全コスト (単位 千円)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業エリア内コスト*	公害防止、環境保全等	1,700	1,700	1,700	306,265	295,906
上・下流コスト	グリーン購入に伴い発生した差額、容器包装等の低環境負荷対策、製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理等	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用、従業員への環境教育等	39,360	36,120	37,640	37,230	40,482
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発、製品等の製造段階における環境負荷抑制の研究開発棟	0	0	0	0	0
社会活動コスト	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援等	4,000	4,000	4,000	350	350
環境損傷対応コスト	自然修復、環境保全に関する損害賠償、環境損傷に対応する引当金繰入額及び保険料等	0	0	0	0	0
合計		45,060	41,820	43,340	343,845	336,738

※2018年度以降の事業内エリアコストは PCB の処理費用計上により増加。

### 集計範囲

2015年度は日本ユニシス（株）、ほか8社、健康保険組合、企業年金基金。2016年度以降は日本ユニシス（株）、ほか7社、健康保険組合、企業年金基金。